

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域見守りネットワーク事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	河原 智明			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自治会等	意図	市内に居住する者が地域社会から孤立することを防止し、地域での支え合いを図り、安心して生活できる環境を確保する。
事業内容	市と自治会や民生委員・児童委員、市内で活動する事業者、警察署、医療機関、社会福祉協議会及び地域包括支援センターとの連携による地域の見守りを実施することにより、市内に居住する者が地域社会から孤立することを防止し、地域での支え合いを図り、安心して生活できる環境を確保する。そのために、自治会を対象とした説明会などを実施するとともに、事業への理解度を高めるため、普及啓発を目的とした出前講座を開催している。			
事業開始から現在までの状況変化	「地域の絆で孤独死ゼロ」を目指して平成24年6月に発足した「地域見守りネットワーク事業」は、自治会、民生・児童委員や民間事業者等に協力をいただきながら、見守り活動を実施している。災害対策基本法の改正に基づく避難行動要支援者名簿作成に当たり「地域支え合い活動推進条例」の制定をする。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	見守り申込者数				
②	見守り実施自治会数		27	30	自治会	↑↑↑	
③	協力事業者		53	54	事業者	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 地域見守りネットワーク事業には賛同するものの、見守り活動を実施している自治会数は少ない。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				1,746,750			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)				1,746,750			
人役・職員(人)				0.25			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	地域見守りネットワーク事業の周知、普及活動を行うとともに、地域支え合い活動推進条例の制定を考慮する。	③取り組みの課題	地域支え合い活動推進条例の制定に当たり、審議会・パブコメ・タウンミーティングで意見を聞き、その反映について。
②今年度(H25)に実施した取り組み	災害対策基本法の一部改正に基づき避難行動要支援者名簿を作成する条例の制定をめざし、各種説明会に参加し条例の説明を行った。	④今後の改善計画	地域支え合い活動推進条例制定後の活動にあたる周知及び普及啓発活動を積極的に行う。